

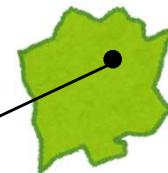
【岡山県】津山市農業再生協議会



協議会の概要

申請件数・確認面積：650件、のべ950ha
主な申請品目：水稻、麦、大豆、飼料作物
協議会事務局：市役所、JA
経安主担当者：市職員4名、
臨時職員1名

岡山県津山市



現在の現地確認方法の導入経緯

- ・異動直後であったり確認筆数が多かつたりと、**現地確認にかかる職員負担が大きい**ことが課題。
- ・中山間地の農地が多く、**危険な道を運転することへの懸念**があった。
- ・現地確認効率化のため、**タブレット及びドローンの導入**を実施。
→目視による確認を基本としているが、**ドローンや人工衛星などの技術も取り入れながら効率的な現地確認方法を摸索**している。

現地確認の方法（対象筆数：約7500筆）

	導入前（H30年度まで）	現在（R元年度から）
方法	目視（立札、紙地図、野帳） (I : 7割、 II : 3割) I : 直営（市職員、一部JA職員） II : 委託（農業共済の水稻損害評価員）	I : タブレット、ドローン、目視 II : 目視（立札、野帳） (I : 8割、 II : 2割)
確認者	市職員、JA職員、水稻損害評価員	市職員、JA職員、水稻損害評価員
時期・回数	5月、8月、追加で数回	5月、8月、追加で数回
手順	① I : 立札、紙地図、リストの作成。 II : 説明会準備、立札及び確認野帳準備、損害評価員への配付。（市） ② 1筆ごとに目視で確認、立札回収 (市、JA、損害評価員) ③ II : 損害評価員から立札と確認野帳の回収（市） ④ 確認結果の問い合わせ、台帳入力（市）	① I : レイヤ作成依頼、リスト作成。II : 説明会準備、立札及び確認野帳準備、損害評価員への配付。（市） ② I : タブレットを持参し目視で確認（市、JA）。II : 1筆ごとに目視で確認、立札回収（損害評価員） ③ II : 損害評価員から立札と確認野帳の回収（市） ④ 確認結果の問い合わせ、台帳入力（市）
費用	運用費用:約180万円（地図システム利用代、印刷費用、損害評価員への報酬、職員の時間外勤務等）	運用費用:約170万円（地図システム利用代、タブレットリース費用、損害評価員への報酬、職員の時間外勤務等）

導入の効果（メリット）

- タブレット
 - ・現地に持参する図面印刷作業が不要となり、**職員の作業を約9割削減**できた。
 - ・立札作成が不要となり、配布費用を**約6割**、回収の手間を**約9割削減**できた。（直営分）
 - ・台帳入力が現地確認の直前まで行えるようになり、**より正確な情報で確認を行う**ことができるようになった。
 - ・現在地の**確認、ほ場までの道案内が可能**となり、**現地確認にかかる時間を約4割短縮**できた。
- ドローン
 - ・進入路が不明な農地や危険箇所の作付確認が**容易**となり、確認作業を効率化できた。

課題・問題点（デメリット）、今後の展望

- 従来方法（目視確認を併用）
 - ・損害評価員への委託筆数が減少しても事務自体が軽減できない。
 - ・現地確認結果に疑義がある場合、農業者に対し職員が電話で作付状況を問い合わせているが、連絡がつかないこともあります、業務負担が大きい。
- タブレット
 - ・山間地では通信ができない場合があり、地図等のスクリーンショット撮影や予備の紙地図持参などの事前準備が必要。
- ドローン
 - ・野菜の作物判定は、葉の形の判別が難しいため、容易ではない。
- 人工衛星（実証段階）
 - ・AI解析結果を協議会が責任をもって信頼できるかどうかを検討。
⇒ 損害評価員への委託筆数を削減し、AIによる衛星データ解析との併用を検討する。